

9. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの 負債に係る保証債務		(271,048,558)		(117,686,558)		(271,048,558)		(117,686,558)	—
	1	1,047,957,794	0	0	1	271,048,558		776,909,236	—

- (注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規定に基づき、
各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の
国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
28,525,500	6,556,300,000	5,930,292,357	173,806,543	0	6,104,098,900	411,894,726	68,831,874

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究事業	2,264,225,460	2,264,225,460	人件費：1,212,466,859円 材料費：28,491,894円 委託費：420,623,749円 水道光熱費：508,135,159円 その他：94,507,799円
臨床研究事業	1,703,304,577	1,703,304,577	人件費：568,537,198円 材料費：291,288,401円 委託費：693,135,332円 水道光熱費：27,405,343円 その他：122,938,303円
診療事業	68,964,000	68,964,000	人件費：68,964,000円
教育研修事業	730,283,000	730,283,000	人件費：619,233,252円 委託費：41,990,935円 その他：69,058,813円
情報発信事業	1,150,034,320	1,150,034,320	人件費：519,629,791円 材料費：21,958,048円 委託費：458,591,318円 水道光熱費：21,704,568円 その他：128,150,595円
法人共通	13,481,000	13,481,000	その他：13,481,000円
期間進行基準による振替額	—	—	
費用進行基準による振替額	—	—	
合計	5,930,292,357	5,930,292,357	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	41,658,540	研究用器械・備品：41,658,540円	0	
臨床研究事業	128,486,323	研究用器械・備品：128,486,323円	0	
診療事業	0		0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	3,661,680	研究用器械・備品：3,661,680円	0	
法人共通	0		0	
合計	173,806,543		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究事業	86,745,382	退職給付引当金見返：86,745,382円
臨床研究事業	11,280,870	退職給付引当金見返：11,280,870円
診療事業	256,534,520	退職給付引当金見返：256,534,520円
教育研修事業	0	
情報発信事業	16,054,874	退職給付引当金見返：16,054,874円
法人共通	41,279,080	退職給付引当金見返：41,279,080円
合計	411,894,726	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	68,831,874	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨床研究事業 がん研究開発費による研究において、一部を翌期まで延長することから、翌期に23,279,400円収益化予定。 ・ 法人共通 退職手当において、当該年度退職者が予定より減ったため、翌期に5,279,274円繰り越すものである。 ・ 臨床研究事業 治験臨床研究推進事業（築地）において、取得したリース資産の翌期以降支払い分40,273,200円を繰り越すものである
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額はない。
計	68,831,874	